

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	コード	作成者	役職	保健課長
		04-06-22		氏名	春名美郎
				電話	64-1819
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

この施策の アピール ポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
-----------------------	-------------------------------------

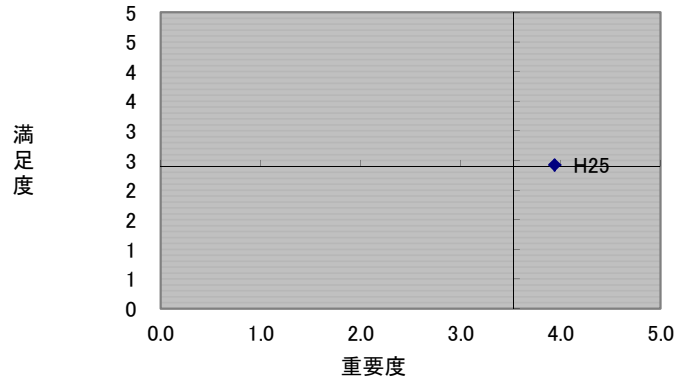
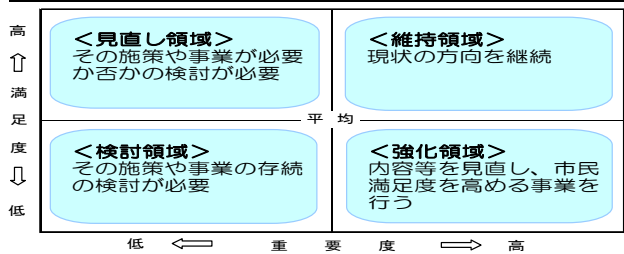
この施策の 平成25年度の 施政方針	国民健康保険等についてであります。財政運営については、近年の医療の高度化等により医療費が高い状況が続いており、厳しい状態が続くと予測されます。このような状況のなか、国民健康保険については、特定健康診査と特定保健指導の実施率の向上を図ることで、医療費の適正化に努めるとともに、口座振替による納付の推進や適正な滞納対策など、収納率向上対策事業を強力に継続して実施することで、保険財政の安定を図ってまいります。また、高齢者医療については、制度の改正が議論されるなど、先行きは不透明な状況であります。国民健康保険と同様に疾病の早期発見、早期治療を推進しつつ、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めてまいります。
--------------------------	--

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している被保険者が、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることで、ケガや病気などへの不安が和らぎ、安心して生活が送れるようにしていきます。また、市内に居住する国民年金加入者の年金受給権が確保できるようにしていきます。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、高騰する医療費に加え、被保険者に高齢者や低所得者が多いことが課題となっています。全般的な対策は、国による制度改正が必要となりますが、保険財政健全化のためには保険税・料率の見直しによる適正賦課と保険税、保険料の収納率向上を図るとともに、医療費抑制のための更なる施策の実施が必要となっています。特に、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率が低いため、向上に向けて効果的な対策を検討していく必要があります。国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。年金事務所との協力・連携により相談体制等を整備していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な資格管理と給付管理の実施</li> <li>国民健康保険税・後期高齢者医療保険料率の見直しと収納対策</li> <li>生活習慣病の予防による医療費の抑制</li> <li>国民健康保険・後期高齢者医療制度の周知と普及啓発</li> <li>年金事務所へ出張年金相談の回数増を要請</li> <li>広報紙等での年金制度啓発</li> <li>年金ネット端末を整備し、市民の問い合わせに対応できる体制の整備</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25
重要度	3.94
満足度	2.43



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税(料)納付等加入者の義務や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。また、年金記録問題の発生から、引き続き年金に関する市民の関心は高く、相談等ニーズは高まっています。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H23	H24	H25			H26	H27
特定健診実施率	目標	%	43.0	65.0	30.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H26	35.0	
	実績	%	19.5	23.5	29.8		H28	50.0	
	達成率	%	45.3	36.2	99.3		H34	60.0	
	ベンチマーク						—	—	
被保険者1人あたりの医療給付費	目標	円	230,000	230,000	250,000	療養給付費/被保険者数	H26	250,000	
	実績	円	285,794	288,847	301,424		H28	250,000	
	達成率	%	124.3	79.6	82.9		H34	250,000	
	ベンチマーク						—	—	
国保税収率（現年度）	目標	%	92.00	92.00	94.0	現年度国保税収率	H26	94.0	
	実績	%	91.18	93.27	92.9		H28	95.0	
	達成率	%	99.1	101.4	98.8		H34	97.0	
	ベンチマーク						—	—	
後期高齢者医療保険料収率（現年度）	目標	%	100.0	100.0	100.0	未加入者の加入促進・納付特例及び制度周知広報記事の掲載	H26	100.0	
	実績	%	99.9	99.5	99.6		H28	100.0	
	達成率	%	99.9	99.5	99.6		H34	100.0	
	ベンチマーク						—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定保健指導 保健師、栄養士との連携	生活習慣病予防
介護福祉課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金記録問題等で年金に対する信頼性は失墜し、信用回復の途中であるが、そのような中において、年金制度を支えるために保険料未納を防止することが重要な課題となっている。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	生活習慣病予防のために実施している特定健診の実施率が上がることで、早期発見・早期治療に繋がりは延いては医療費の削減となる。医療制度の安定的運営のためにも特定健診実施率は重要な指標であり妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。また、年金は国の法定受託事務であり、適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民が安心して医療を受けられる体制維持のためにも有効である。	
進行年度(H26年度)の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。</li> <li>特定健診実施率向上のため未受診者への訪問・電話での受診勧奨等の具体的方策を実施、平成27年度に向けさらなる方策を検討する。</li> <li>広域化等制度上の改革に対応するとともに財政健全化策を検討する。</li> <li>年金に対する理解を高めるため、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行う。</li> </ul>	
翌年度(H27年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。</li> <li>特定健診の目標実施率達成に向けた具体的方策を実施する。</li> <li>広域化等制度上の改革に対応するとともに国保税率の見直しを検討する。</li> <li>年金については本年度と同様の内容を継続して努力する。</li> </ul>	
二次評価者コメント	役職 保健福祉部長 氏名 金光 亨	国保の改革として、平成29年4月から運営主体を都道府県にすることが表明されておりますので、国での議論の動向に注視してください。医療費が増加傾向にあることから、特定健診受診率のアップや疾病分析を行い、効果的な保健指導をお願いします。また、国保税等の収納率アップに努めてください。	基本施策への 貢献度  <b>3 中立</b>

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度	
			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	国民年金事務事業	国民年金被保険者資格管理事務	法定	253	12,815	1.57	1,317	10,624	1.31	217	8,098	1.01	1,873	* 法定事務
		保険料免除関係事務	法定	101	4,237	0.49	106	1,669	0.20	92	980	0.12	115	* 法定事務
		国民年金受給権裁定関係事務	法定	71	3,317	0.38	73	1,850	0.22	65	1,535	0.19	73	* 法定事務
		老齢福祉年金支給関係事務	法定	5	79	0.01	5	79	0.01	4	0	0.00	4	* 法定事務
02	国保運営事業	国保運営費	単市	9,835	22,719	2.69	10,282	16,617	2.37	9,391	12,384	1.74	11,746	☆☆
		連合会負担金	単市	4,200	583	0.07	2,645	106	0.01	2,677	0	0.00	3,434	☆
		国保運営協議会	単市	100	851	0.09	133	1,300	0.20	92	1,165	0.11	170	☆☆☆☆
		収納率向上対策事業	単市	9,085	101	0.01	9,271	185	0.02	8,483	317	0.03	7,826	☆☆☆
		資格証・短期証交付事業	単市	0	953	0.12	0	368	0.06	4	665	0.10	0	☆☆☆
		償還金返還金	内部管理	13,339	0	0.00	8,170	79	0.01	31,373	63	0.01	8,324	☆
03	給付事業	一般被保険者医療給付事業	法定	2,640,493	2,553	0.42	2,684,759	2,063	0.32	2,787,789	2,248	0.36	2,839,731	☆☆☆☆☆
		退職被保険者医療給付事業	法定	302,849	1,509	0.19	265,144	873	0.11	244,517	1,137	0.18	293,407	☆☆☆☆☆
		診療報酬審査事業	法定	9,182	0	0.00	9,129	0	0.00	8,559	190	0.03	8,514	☆☆
		一般高額療養費給付事業	法定	308,123	1,826	0.23	327,360	6,138	0.96	349,565	2,906	0.46	323,871	☆☆☆☆☆
		退職高額療養費給付事業	法定	49,109	556	0.07	42,225	648	0.11	38,008	632	0.10	43,861	☆☆☆☆☆
		出産育児一時金給付事業	法定	16,388	48	0.01	8,260	0	0.00	9,266	126	0.02	15,548	☆☆☆☆☆
		葬祭費給付事業	法定	3,700	48	0.01	3,550	0	0.00	3,750	0	0.00	4,000	☆☆☆☆☆
		老人保健医療費拠出金事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
		老人保健事務費拠出金事業	法定	32	0	0.00	27	0	0.00	23	0	0.00	24	☆☆☆
		介護納付金給付事業	法定	182,177	0	0.00	197,459	0	0.00	205,913	0	0.00	205,728	☆☆☆☆☆
		共同事業拠出金事業	法定	370,903	0	0.00	362,019	0	0.00	361,364	0	0.00	379,241	☆☆☆☆☆
		前期高齢者交付金事業	法定	1,322	79	0.01	486	93	0.01	473	737	0.11	341	☆☆☆☆☆
		前期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	45	0	0.00	37	0	0.00	42	0	0.00	38	☆☆☆☆☆
		後期高齢者支援金事業	法定	460,756	0	0.00	504,251	0	0.00	481,910	0	0.00	522,523	☆☆☆☆☆
		後期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	46	0	0.00	38	0	0.00	39	0	0.00	38	☆☆☆☆☆
高額医療費共同事業	単市	79,546	0	0.00	86,273	0	0.00	85,363	106	0.01	91,378	☆☆☆☆☆		
04	保健事業	国保人間ドック事業	法定	5,240	339	0.05	5,222	159	0.02	5,252	480	0.06	7,200	☆☆☆☆☆
		医療費通知事業	単市	1,799	79	0.01	4,033	424	0.09	2,769	232	0.03	4,938	☆☆
		保健衛生普及啓発事業	単市	396	0	0.00	425	93	0.01	390	633	0.06	856	☆☆
		貸付事業	単市	935	0	0.00	1,153	0	0.00	24	0	0.00	300	☆
		特定健康診査等事業	法定	25,108	1,314	0.13	16,738	2,146	0.23	21,669	2,811	0.27	27,068	☆☆☆☆
		総合保健施設運営事業	単市	4,382	101	0.01	6,621	0	0.00	6,934	106	0.01	8,244	☆☆
05	財政調整基金事業	基金積立事業	単市	259	0	0.00	202	0	0.00	199	0	0.00	199	☆
06	老人保健制度維持事業	管理事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆
		補助金・交付金・繰入金返還事業	法定	281	0	0.00	81	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
		繰出金	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆
07	老人医療費給付事業	医療給付事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆☆☆
		医療費支給事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆☆☆
		審査支払事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆☆
08	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	法定	469,642	7,157	1.12	486,749	7,065	1.07	495,390	6,442	1.07	504,242	☆☆☆☆☆
		後期高齢者健診事業	法定	5,075	0	0.00	7,003	0	0.00	8,827	215	0.03	10,306	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度								
			4,974,777	61,264	7.69	5,051,246	52,579	7.34	5,170,433	44,208	6.11	5,325,161		